

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第203期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 倉橋 基
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森脇 正司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森脇 正司
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成29年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	12,546	12,101	16,396
経常利益	百万円	1,518	1,250	1,808
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,005	797	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	1,146
四半期包括利益	百万円	1,279	1,977	—
包括利益	百万円	—	—	1,321
純資産額	百万円	43,287	44,905	43,329
総資産額	百万円	1,024,636	1,095,841	1,034,152
1株当たり四半期純利益金額	円	12.59	9.98	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	14.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.20	4.07	4.16

		平成28年度第3四半期 連結会計期間	平成29年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	3.63	3.50

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅さを増すとともに、企業収益や業況感が改善するなかで設備投資も増加基調となるなど、緩やかな拡大を続けました。

金融面をみますと、日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を推進するもとの、中短期金利はマイナス領域、長期金利は0%近傍で推移しました。日経平均株価は、企業業績が好調に推移したことなどから2万2千円台まで上昇しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比405億97百万円増加して9,539億72百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比147億96百万円増加して7,676億29百万円となりました。

また、有価証券は、国債・地方債を中心に資産の流動性の確保と資金の安全性を重視した運用に努めました結果、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比75億48百万円減少して1,716億9百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常費用が前年同期比1億76百万円減少して108億51百万円となったものの、経常収益が前年同期比4億44百万円減少して121億1百万円となったことから、経常利益は前年同期比2億67百万円減少して12億50百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億7百万円減少して7億97百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益は前年同期比6億36百万円減少して107億3百万円、セグメント利益は前年同期比2億75百万円減少して11億68百万円となりました。リース業の経常収益は前年同期比2億6百万円増加して16億70百万円、セグメント利益は前年同期比12百万円増加して84百万円となりました。

(2) 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が76億71百万円、国際業務部門が14百万円となり、合計で前年同期比69百万円減少して76億85百万円となりました。

役員取引等収支は、国内業務部門が9億15百万円、国際業務部門が12百万円となり、合計で前年同期比81百万円減少して9億27百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が3億38百万円、国際業務部門が31百万円となり、合計で前年同期比16百万円増加して3億70百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	7,743	12	7,755
	当第3四半期連結累計期間	7,671	14	7,685
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	8,108	14	0 8,122
	当第3四半期連結累計期間	8,022	16	0 8,038
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	365	1	0 367
	当第3四半期連結累計期間	351	2	0 353
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	996	13	1,009
	当第3四半期連結累計期間	915	12	927
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,232	18	2,251
	当第3四半期連結累計期間	2,207	18	2,225
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,236	5	1,241
	当第3四半期連結累計期間	1,292	5	1,297
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	313	39	353
	当第3四半期連結累計期間	338	31	370
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,425	39	1,464
	当第3四半期連結累計期間	1,621	31	1,653
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,111	—	1,111
	当第3四半期連結累計期間	1,283	—	1,283

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が22億7百万円、国際業務部門が18百万円、合計で前年同期比25百万円減少して22億25百万円となりました。一方、役務取引等費用は、国内業務部門が12億92百万円、国際業務部門が5百万円、合計で前年同期比56百万円増加して12億97百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,232	18	2,251
	当第3四半期連結累計期間	2,207	18	2,225
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	598	—	598
	当第3四半期連結累計期間	621	—	621
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	460	17	477
	当第3四半期連結累計期間	454	16	471
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	346	—	346
	当第3四半期連結累計期間	510	—	510
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	625	—	625
	当第3四半期連結累計期間	396	—	396
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	38	—	38
	当第3四半期連結累計期間	38	—	38
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	5	1	6
	当第3四半期連結累計期間	4	1	6
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,236	5	1,241
	当第3四半期連結累計期間	1,292	5	1,297
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	89	4	93
	当第3四半期連結累計期間	88	5	93

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	907,401	1,591	908,993
	当第3四半期連結会計期間	952,507	1,464	953,972
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	408,942	—	408,942
	当第3四半期連結会計期間	427,860	—	427,860
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	496,639	—	496,639
	当第3四半期連結会計期間	522,299	—	522,299
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,819	1,591	3,411
	当第3四半期連結会計期間	2,347	1,464	3,812
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第3四半期連結会計期間	907,401	1,591	908,993
	当第3四半期連結会計期間	952,507	1,464	953,972

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	732,874	100.00	767,629	100.00
製造業	34,270	4.68	34,118	4.45
農業、林業	748	0.10	890	0.12
漁業	11	0.00	48	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	120	0.02	103	0.01
建設業	19,470	2.66	20,040	2.61
電気・ガス・熱供給・水道業	689	0.09	896	0.12
情報通信業	2,663	0.36	2,102	0.27
運輸業、郵便業	8,277	1.13	8,217	1.07
卸売業、小売業	39,544	5.40	41,623	5.42
金融業、保険業	6,940	0.95	6,472	0.84
不動産業、物品賃貸業	30,935	4.22	36,217	4.72
宿泊業、飲食サービス業	9,644	1.32	9,811	1.28
学術研究、専門・技術サービス業	5,891	0.80	5,828	0.76
生活関連サービス業、娯楽業	4,151	0.57	3,551	0.46
教育、学習支援業	2,441	0.33	2,332	0.30
医療、福祉	31,243	4.26	33,691	4.39
サービス業	6,509	0.89	6,800	0.89
地方公共団体	131,121	17.89	134,285	17.49
その他	398,207	54.33	420,605	54.79
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	732,874	—	767,629	—

(注) 当行には、海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,875,000	79,875,000	非上場	単元株式数1,000株
計	79,875,000	79,875,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	79,875	—	5,481	—	1,487

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,674,000	78,674	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,199,000	—	—
発行済株式総数	79,875,000	—	—
総株主の議決権	—	78,674	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町 1番5号	2,000	—	2,000	0.00
計	—	2,000	—	2,000	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	76,287	124,950
コールローン及び買入手形	843	793
買入金銭債権	892	1,000
商品有価証券	77	68
有価証券	179,158	171,609
貸出金	※1 752,832	※1 767,629
外国為替	623	839
リース債権及びリース投資資産	4,446	4,694
その他資産	5,256	10,846
有形固定資産	14,729	14,722
無形固定資産	632	539
繰延税金資産	9	13
支払承諾見返	750	599
貸倒引当金	△2,387	△2,466
資産の部合計	1,034,152	1,095,841
負債の部		
預金	913,374	953,972
借入金	66,679	88,331
外国為替	10	41
その他負債	5,670	3,244
役員賞与引当金	4	—
退職給付に係る負債	2,314	2,213
役員退職慰労引当金	279	266
睡眠預金払戻損失引当金	112	80
偶発損失引当金	79	51
繰延税金負債	818	1,405
再評価に係る繰延税金負債	728	728
支払承諾	750	599
負債の部合計	990,822	1,050,935
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	29,441	29,840
自己株式	—	△0
株主資本合計	36,411	36,808
その他有価証券評価差額金	5,644	6,777
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,135	1,135
退職給付に係る調整累計額	△86	△67
その他の包括利益累計額合計	6,693	7,845
非支配株主持分	224	251
純資産の部合計	43,329	44,905
負債及び純資産の部合計	1,034,152	1,095,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	12,546	12,101
資金運用収益	8,122	8,038
(うち貸出金利息)	7,093	7,042
(うち有価証券利息配当金)	996	962
役務取引等収益	2,251	2,225
その他業務収益	1,464	1,653
その他経常収益	※1 708	※1 184
経常費用	11,028	10,851
資金調達費用	367	353
(うち預金利息)	347	350
役務取引等費用	1,241	1,297
その他業務費用	1,111	1,283
営業経費	8,156	7,784
その他経常費用	※2 151	※2 133
経常利益	1,518	1,250
特別損失	3	30
固定資産処分損	0	27
減損損失	2	2
その他の特別損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,515	1,220
法人税、住民税及び事業税	215	317
法人税等調整額	269	77
法人税等合計	485	394
四半期純利益	1,029	825
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,005	797

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,029	825
その他の包括利益	250	1,152
その他有価証券評価差額金	245	1,133
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	4	18
四半期包括利益	1,279	1,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,255	1,949
非支配株主に係る四半期包括利益	23	27

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	683百万円	1,084百万円
延滞債権額	9,461百万円	9,011百万円
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	451百万円	425百万円
合計額	10,596百万円	10,520百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金戻入益	365百万円	－百万円
償却債権取立益	62百万円	55百万円
株式等売却益	－百万円	24百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸出金償却	69百万円	13百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	88百万円
株式等償却	0百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	639百万円	557百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月22日 取締役会	普通株式	199	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月22日 取締役会	普通株式	199	2.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,272	1,248	12,521	25	12,546	—	12,546
セグメント間の内部経常収益	67	215	282	163	445	△445	—
計	11,339	1,463	12,803	188	12,992	△445	12,546
セグメント利益	1,443	71	1,515	3	1,519	△1	1,518

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。

3. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,640	1,438	12,079	22	12,101	—	12,101
セグメント間の内部経常収益	62	232	294	173	468	△468	—
計	10,703	1,670	12,374	196	12,570	△468	12,101
セグメント利益又は損失(△)	1,168	84	1,252	△1	1,251	△0	1,250

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	178,897	180,056	1,159
貸出金	752,832		
貸倒引当金 (※)	△2,374		
	750,457	754,340	3,882
預金	913,374	913,464	90

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	171,361	172,211	850
貸出金	767,629		
貸倒引当金 (※)	△2,448		
	765,180	768,490	3,309
預金	953,972	954,089	117

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3. 預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券関係）

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	41,780	42,922	1,141
社債	600	617	17
合計	42,380	43,539	1,159

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	34,805	35,635	829
社債	600	620	20
合計	35,405	36,255	850

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,778	10,413	5,635
債券	123,033	125,500	2,466
国債	56,915	57,921	1,005
地方債	41,306	42,275	969
社債	24,812	25,302	490
その他	602	603	1
合計	128,414	136,516	8,102

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,737	12,490	7,752
債券	120,891	122,805	1,914
国債	51,674	52,384	710
地方債	44,292	45,047	754
社債	24,924	25,373	449
その他	594	660	65
合計	126,223	135,956	9,732

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第3四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは第3四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち時価の回復する見込みがない場合にはすべて減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	12.59	9.98
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,005	797
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,005	797
普通株式の期中平均株式数	千株	79,873	79,872

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成29年11月22日開催の取締役会において、第203期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	199百万円
1株当たりの中間配当金	2円50銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社但馬銀行

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社但馬銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社但馬銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 倉橋 基
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取倉橋基は、当行の第203期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。